

うらやす 議会だより

発行 浦安市議会
編集 うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-712-6788(直通)
URL <http://urayasu.gsl-service.net/>

第4回定例会

令和5年度一般会計補正予算など26議案を可決

物価高騰の影響による市民負担への支援として 令和6年1月から3月までの学校給食費および 保育園給食費を減免するため、条例改正と補正 予算を可決

令和5年第4回定例会を11月24日より12月14日まで開催しました。
今定例会では、市長から提出のあった補正予算10件、条例の一部改正8件、契約の締結2件、その他4件を審議し、24議案を可決したほか、議員発議が2件あり可決しました。
また、第3回定例会から継続審査となっていた、令和4年度各会計歳入歳出決算を認定しました。



出発を待つバスターミナル
(12月議会においてバス路線維持のためバス乗務員確保対策支援補助金交付を決定)

マチイロ うらやす議会だよりを「マチイロ」で配信

より多くの皆さんにお読みいただくため、スマートフォン・タブレット端末専用アプリ「マチイロ」でも、うらやす議会だよりを配信しています。
ぜひ、ご利用ください。

※アプリの利用は無料ですが、通信料は自己負担となります。
※アプリ使用中に表示される広告は、市議会とは一切関係がありません。
※アプリについては(株)ジチタイワークス(☎092-716-1404)へお問い合わせください。



議決内容

補正予算

◎後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれから598万円を減額し、予算の総額を19億7602万円とした。

◎一般会計補正予算(第6号)
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに4億8444万円を追加し、予算の総額を785億524万円とした。

◎一般会計補正予算(第7号)
【賛成多数・可決】
歳入歳出それぞれに10億6千8百万円を追加し、予算の総額を795億7324万円とした。

◎国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに4億3914万円を追加し、予算の総額を125億8914万円とした。

◎国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに187万円を追加し、予算の総額を125億9101万円とした。

◎墓地公園事業特別会計補正予算(第1号)
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに531万円を追加し、予算の総額を7億531万円とした。

◎介護保険特別会計補正予算(第1号)
【全員賛成・可決】
保険事業勘定の歳入歳出それぞれに1億7667万円を追加し、予算の総額を79億8267万円とした。

◎介護保険特別会計補正予算(第2号)
【全員賛成・可決】
保険事業勘定の歳入歳出それぞれに195万円を追加し、予算の総額を79億8462万円とした。

◎介護サービス事業勘定の歳入歳出それぞれに8万円を追加し、予算の総額を11億3030万円とした。

◎後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに35万円を追加し、予算の総額を19億7637万円とした。

◎下水道事業会計補正予算(第1号)
【全員賛成・可決】
収益的支出の予定額に2204万円を追加し、総額を37億2304万円とした。

◎市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
議長、副議長及び議員の期末手当の額を改定するため、改正を行った。

◎特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
市長、副市長及び教育長の期末手当の額を改定するため、改正を行った。

◎一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
【全員賛成・可決】
一般職職員の給料月額、期末手当及び勤勉手当の額を改定するとともに、特定新型インフルエンザ等に係る作業に従事した職員に対し特別の特務手当を支給する措置を講ずるため、改正を行った。

◎国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額の税率並びに介護納付金課税

被保険者に係る所得割額の税率及び被保険者均等割額を引き上げ、新たに出生被保険者の産前産後期間に係る所得割額及び被保険者均等割額の基準を定めるなど国民健康保険税の減額の基準を改定するとともに、その他所要の改正を行った。

◎市立図書館設置条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
教育委員会規則で定める機器を利用する場合の使用料の額を定めるため、改正を行った。

条例の一部改正

日程表

※令和5年第4回定例会は下記の日程で行われました。

月日	曜日	内容
11月24日	金	開会、 会期の決定、 提案理由の説明、 令和4年度決算採決
12月1日	金	会派代表総括質疑、 議案各委員会付託、 人事議案審議
4日	月	都市経済常任委員会
5日	火	総務常任委員会
6日	水	教育民生常任委員会
11日	月	一般質問
12日	火	一般質問
13日	水	一般質問
14日	木	委員長報告に対する 質疑・討論・採決、 追加議案審議、 発議審議、 閉会

※次ページに続く

◎会計年度任用職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【全員賛成・可決】

会計年度任用職員の期末手当の額を改定するとともに、新たに勤勉手当を支給するため、所要の改正を行った。

◎手数料条例の一部を改正する条例の制定について

【全員賛成・可決】

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、新たに戸籍電子証明書提供用識別符号及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行の事務に係る手数料を規定するとともに、その他所要の改正を行った。

◎学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【全員賛成・可決】

令和6年1月から同年3月までの間に実施する学校給食について、児童又は生徒の保護者に係る学校給食費を免除するため、改正を行った。

◎シンボルロード外街路灯更新工事(第1工区)の請負について

【賛成多数・可決】

シンボルロード外街路灯更新工事(第1工区)を行うための工事請負契約を、浦安電設株式会社浦安支店と2億3650万円を締結した。

◎美浜南小学校校舎建築改修工事の請負について

【賛成多数・可決】

美浜南小学校校舎建築改修工事を行うための工事請負契約を、浦安建設協同組合と3億4703万9千円を締結した。

◎人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて

【全員賛成・適任】

張替電子氏を適任と認めた。

人事案件

契約の締結

◎指定管理者の指定について

【老人福祉センターの指定管理者】

【賛成多数・可決】

老人福祉センターの指定管理者を社会福祉法人浦安市社会福祉協議会に指定した。

◎指定管理者の指定について

【文化会館等の指定管理者】

【賛成多数・可決】

文化会館等の指定管理者を公益財団法人うらやす財団に指定した。

◎指定管理者の指定について

【運動公園等の指定管理者】

【賛成多数・可決】

運動公園等の指定管理者を公益財団法人うらやす財団に指定した。

◎特定商取引法平成28年改正における5年後見直しに基づく同法の抜本的改正を求める意見書の提出について

【全員賛成・可決】

◎特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書の提出について

【全員賛成・可決】

◎専決処分の報告について(訴えの提起9件)

◎寄附受入れについての報告(令和5年8月1日〜令和5年10月31日)

◎例月出納検査の結果報告(9月分)

◎職員措置請求について(4件)

◎教育委員会点検・評価報告書

報告

一般質問

今定例会では、12月11・12・13日の3日間にわたり、14人の議員が質問し、市政全般に対して活発な論議を展開しました。ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

ケアラー支援について

斉藤 哲 (自由民主党・無所属クラブ)

県のヤングケアラー実態調査とその支援に関する調査研究委員長意見の中でも、ケアラー支援条例の制定を求める声がある。自治体が、ケアラー本人を支援することへの市の見解を伺いたい。

安全で安心なまちづくりについて

上野賢一 (公明党)

命を守る行動をとるために必要な情報を正しくかつ迅速に共有することが重要と考えるが、関係機関との情報共有について伺いたい。

墓地公園について

岡本善徳 (無会派)

墓所や合葬式墓地、納骨堂、樹林墓地の申請や利用状況について、以前とここ数年ではどのような変化があるのか伺いたい。

学校教育について

橋爪雄輔 (自由民主党・緑風会)

STEAM教育は各教科等の学びを基盤としてつづつ情報を活用するなどし、課題の発見、解決や社会的な価値の創造に結びつけていく資質、能力の育成を目的とし、科学のS、技術のT、工学のE、技術や教養のA、数学のMの5つの科目の英単語の頭文字から名づけられている。市のSTEAM教育の考えについて伺いたい。

特別支援学校誘致について

川野辺則章 (立憲民主党)

誘致についてもっと早く地域住民への説明会が開催できなかったのか伺いたい。

障がい者が地域で暮らすことについて

末益隆志 (かがやくみらい)

高齢者のみならず障がい者なども含めた共生型複合施設といえるCCRを市はどう評価しているのか伺いたい。

市民が住みやすい環境づくりについて

深津徳則 (自由民主党・緑風会)

コロナ禍も過ぎ、飲食店も活気を見せ始めている中、浦安駅前において客引き行為をしている者が目立つように感じている。市の現状把握と現在の取組みについて伺いたい。

浦安市国民健康保険について

一瀬健二 (公明党)

第二期データヘルス計画の事業評価と課題について、平成30年度から令和4年度時点における事業評価、課題認識をどのように捉えているのか伺いたい。

教育次長 県立特別支援学校による検証結果を基に、令和4年度に県と協議を重ね、明海南小学校と明海中学校の空き教室を活用する併設型で合意に至り、令和4年11月初旬に県から設置の方向性が示された。市では、その旨をいち早くお知らせするため、同年11月17日に保護者対象の説明会を、翌18日には明海地区全戸に書面の配布を行うとともに、令和5年1月15日に2回目の説明会を開催した。また、同年8月20日には、県との共催による住民説明会を開催したところである。

企画部長 CCRは、高齢者が地方に移り住み、地域住民などと交流しながら健康でアクティブな生活を送り、医療や介護が必要なときにはケアを受けることができるような地域づくりを目指すものである。複合型のCCRでは、タウン型などのほか、都市部については施設型で取り組む事例があることは認識している。本市においては、医療や福祉、子育て支援、商業施設などの機能が一定程度集約しており、既に複合的な機能を有した都市が形成されているものと考えている。

市民経済部長 浦安駅前のロータリー周辺や県道市川浦安線沿いの商業ビル周辺において、キャバレークラブやガールズバー、居酒屋等の客引き行為が行われていることは市でも把握している。一部の市民からは、客引き行為が通行の妨げになっていることや、不快に感じるという声も寄せられているところである。不当な客引き行為等に該当する行為があった場合には、浦安警察署に情報提供して対応をお願いしている。

健康こども部長 第二期データヘルス計画における取組を通じて、人工透析の新規認定者を増やさないという目標は達成したものの、40歳から50歳代の特定健康診査受診率や特定保健指導の利用率については目標水準には至っていない。課題としては、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ受診率等が回復していないことや、40歳から50歳代の現役世代が特定健診の受診や特定保健指導への参加を敬遠しがちであることなどが挙げられる。

花火大会の在り方について



広瀬 明子 (無党派)

花火大会について、8月末に内容確認のために開示請求を行ったが、黒塗りが多く、知りたい情報がほとんど取れなかった。なぜ大事なお金の動き、契約先を知ることができないのか。なぜ黒塗りをしたのか、その理由を伺いたい。

市民経済部長 令和5年8月10日付けで開示請求のあった公文書は、花火大会事業スキーム案や包括業務受託者の保有する企画立案等に関するノウハウである。公にすることに当該法人の競争上の地位を損なうおそれがあるため、浦安市情報公開条例第7条第3号アの規定により公文書から当該部分を除去し、部分開示としたものである。

財源確保策について



宝新 (自由民主党・無所属クラブ)

現時点における宿泊税導入についての考え方を伺いたい。市長 将来にわたって健全で安定した財政運営を堅持していくためには、歳入歳出面からの取組を進めていく必要がある。新たな財源の確保として、ガバメントクラウドファンディングやふるさと納税返礼品の強化などを行っている。本市は国内外から多くの方が来訪することから、多様化する行政需要などに対応するため新たな財源確保の手法として宿泊税が有効な手段であることは認識しているが、宿泊税の導入は、市内の社会経済情勢を見極め、納税する方や関係者の理解を得ながら、今後、導入に向けて検討を進めていきたいと考えている。

浦安版地域共生社会について



中村理香子 (公明党)

本市は他市に先駆けていち早く総合相談窓口を設置し、庁内各部署と連携を促したソーシャルワーク機能の充実を努めてきた。そこで、現状の取組と課題、評価について伺いたい。

福祉部長 複数の課題を抱え、1つの機関だけでは解決が困難なケースは、包括的な相談窓口である総合相談支援室を中心に支援会議を開催し、関係機関間の調整や役割の明確化、支援のモニタリングなどを行っている。近年の高齢化や核家族化の進展により、抱える問題がより複雑化・多様化する中、横の連携を継続的に図ることで、個々のケースに応じた適切な対応を行うことができているものと評価している。

2024年問題が市内バス交通網に与える影響について



水野 実 (市民維新の会)

バスの運転手不足による減便や路線廃止による市民生活への影響を食い止めるための補正予算が計上されているが、運転手の離職者を減らすことが重要ではないかと考える。バス会社における退職理由は、勤務条件に起因するものが主な要因と言われている。しかし、道路環境が荒廃となった事故や違反に加え、市内交通環境に起因する運転手のストレスなども離職のきっかけになっていると聞いている。市が把握をしている主な運転手の退職理由を伺いたい。

都市政策部長 バス事業者に確認をしたところ、主な退職の理由は様々な理由があるが、自己都合によるものであると伺っている。

補助金について



美勢 麻里 (無党派)

国の交付金を活用しながら住民、事業者へ、市独自に踏み込んで物価高騰支援対策を行うことを求める。また、支援する場合、対象を広げた支援を求める。市の考えを伺いたい。

福祉部長 市ではこれまでの給付金の給付対象である住民税非課税世帯に加え、住民税均等割のみの課税世帯と家計急変世帯を対象に、独自の給付制度を設け、給付を行ってきたところである。11月に閣議決定された国の総合経済対策では、住民税非課税世帯に対し7万円を給付するとされているが、これを受けた市の独自策については、国の動向を注視しながら検討しているところである。

「未来を創造する人づくり」実現に向けての教育の模索



田村 李瑠 (無党派)

現行の小学生年齢の不登校児童に対しての支援策とその評価について伺いたい。教育総務部長 市内各小学校において、不登校児童の学習の機会を確保するためにタブレット端末を活用したり、児童の状況に応じた個別の相談や学習支援ができるように学校での居場所を用意したりするなどしている。また、各市立小・中学校の教育相談体制の充実のため、スクールライフカウンセラーを配置し、いちよ学級における教育機能の充実を図ってきたところである。

本市の不登校児童・生徒の出現率が全国と比べて低いことから、取組による一定の成果は現れていると認識している。

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書
文部科学省「学校基本調査」によると、特別支援教育を受ける児童生徒は年々増加しており、10年間で、特別支援学校については学校数が約11%増加、児童生徒数は約14.3%増加、特別支援学級は1.6倍に増え児童生徒数は2.1倍に増加している。また通級による指導を受けている児童生徒数は約2.6倍に増え、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備が必要になっている。
このような状況に適切に対処するためには、特別支援学校・学級への専門的な知識や経験を持った教員等の増員が必要不可欠である。また今日、共生社会の形成に向けて、「障害者の権利に関する条約」に基づき、子どもたちの多様性を尊重するインクルーシブ教育システムの構築が求められており、そのためにも我が国の特別支援教育のさらなる拡充が必要である。
よって政府においては、医療的ケアを含めた特別支援教育が必要な子ども増加や、さまざまな障がいのある児童生徒に的確に対応した教育を実現するために、教職員の欠員解消や働き方改革等をもとより、特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置に向けて、以下の事項について財政措置を含めた特段の措置を講じることを求める。
記
(1) 特別支援教育支援員の適切な配置
障がいのある児童生徒に対し、食事、排泄、教室移動の補助等学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障がいのある児童生徒に対し、学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の適切な配置への支援。
(2) 特別支援教育コーディネーターの適切な配置
保護者や関係機関に対する学校の窓口として、また、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整の役割を担い、子どもたちのニーズに合わせた支援をサポートする特別支援教育コーディネーターの適切な配置への支援。
(3) 看護師等の専門家の適切な配置
医療的ケアが必要な子どもや、障がいのある子どもへの支援を的確に実施するために、看護師、ST(言語聴覚士)、OT(作業療法士)、PT(理学療法士)等の専門家の必要に応じた適切な配置への支援。
(4) 特別支援学校のセンター的機能の強化
各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、担当の教員だけでなく学校長等に対する指導や研修等を実施し、校内全体での取り組みを促進するために、特別支援学校のセンター的機能強化への支援。
(5) 特別支援教育デジタル支援員(仮称)の配置
GIGAスクール構想により整備された1人1台の端末を、特別支援学級や特別支援学校において、授業はもとより、個々の特性や教育的ニーズに応じた支援ツールとして有効に活用するための特別支援教育デジタル支援員(仮称)の配置への支援。
(6) 特別支援学校教諭免許状の取得支援
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状の取得率は87.2%となっており、特別支援学校における教育の質の向上の観点から、教職員への取得支援の強化や、大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進等、教職員に対する特別支援学校教諭免許状の取得への支援。併せて、特別免許状についても強力に推進すること。
以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。
令和5年12月14日
浦安市議会議員 小林 章 宏
あて 文部科学大臣 盛山 正仁 殿
財務大臣 鈴木 俊一 殿

特定商取引法平成28年改正における5年後見直しに基づく同法の抜本的改正を求める意見書
特定商取引法(以下「特商法」という。)の2016年(平成28年)改正の際、いわゆる5年後見直しが定められた。2022年(令和4年)12月に同改正法の施行から5年の経過を迎えた。令和4年版消費者白書によると、消費生活相談は85.2万件でここ15年ほど高止まりが続いており、特商法の対象分野の相談は全体の54.7%にのぼる。そして、令和4年版消費者白書によれば、65歳以上の高齢者の相談では、特商法の対象取引分野のうち訪問販売の割合が14.4%、電話勧誘販売の割合が8.1%であり、65歳未満の割合の2倍を超えている。さらに、令和4年版消費者白書によると、認知症等高齢者においては、訪問販売・電話勧誘販売の相談が48.6%を占めている。超高齢社会が進む中、高齢者が悪質商法のターゲットにされないよう早急な対応が必要である。また、令和4年版消費者白書によると、インターネット通販に関する相談が世代全体の27.4%と最多となり、トラブルが増加しているが、事業者や勧誘者を特定できない事例も多い。マルチ取引は、20歳代において高い比率を占めていて、2022年(令和4年)4月の成年年齢の引下げにより、18歳から19歳を狙ったマルチ被害の増加が予想される。これらの被害に対処するために、国に対し、次のような特定商取引法の改正を行うよう要望する。
1 訪問販売や電話勧誘販売について、消費者があらかじめ拒絶の意思を表明した場合は勧誘してはならない制度とすること及び事業者の登録制を導入すること。
2 SNS等のインターネットを通じた通信販売の勧誘等につき、行政規制・クーリングオフ等を認めること、及び権利を侵害された者はSNS事業者等に対し、相手方事業者等を特定する情報の開示を請求できる制度を導入すること。
3 連鎖販売取引について、国による登録・確認等の開業規制を導入すること及び規制を強化すること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和5年12月14日
浦安市議会議員 小林 章 宏
あて 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣
経済産業大臣、内閣官房長官
内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)

令和6年 第1回定例会の予定
Table with columns for date, day of the week, session name, and content. Dates range from 21st to 13th of the month.

※定例会の予定は、議会運営委員会で決定されるため、変更となる場合があります。決定された日程は、市役所や公民館等に掲示し、市のホームページでも公開します。

可決した意見書

代表質疑 派括 会総

今定例会では、12月1日の本会議において、4人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。
ここでは、質疑及びその答弁の要旨について、掲載いたします。

自由民主党・無所属クラブ

一般会計補正予算(第6号)

問 美浜16自治会集会所及び美浜16サロンの会館敷地造成事業について、令和5年度当初の新規事業としてスタートし、現在では建物を取り壊されて更地になっている状況かと思われる。今回繰越となる理由と追加工事の内容を伺いたい。

答 市民経済部長 繰越明許となった理由としては、敷地内にある電柱の撤去や支線移設工事のほか、水道管を切り回す工事において、関係機関との調整に時間を要したことや、追加工事が必要となるなど、令和5年度内に敷地造成工事の完了が見込めないことによるものである。

主な追加工事の内容は、擁壁や転落防止柵の設置、街路灯などの電気設備工事、歩道舗装や排水施設工事等である。

かがやくみらい

一般会計補正予算(第6号)

問 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行となり、市民の皆様的生活にもいろいろな変化もあったと思われるが、市営プール使用料が、追加となった理由、背景はどういったことか伺いたい。

答 生涯学習部長 市営東野プールの使用料の増額については、令和5年度当初予算を令和4年度の実績により算出を行ったが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類から5類に変更されたことに伴い、令和5年度の東野プールの入場者数の上限を引き上げた結果、利用者数が約1万人増えたため、221万円を増額することとしたものである。



市民維新の会

一般会計補正予算(第6号)

問 市民税について、個人市民税は当初見込みに対し5億5千万円増加、法人市民税も当初見込みと比較して10億7千万円の増加の補正予算が計上されている。そこで、当初見込みと比較し、増額に至った理由をそれぞれについて伺いたい。

答 財務部長 当初予算の市民税については、前年度の実績を基に個人市民税、法人市民税それぞれ積算をしている。個人市民税は、納税義務者数の増加など10月末時点での課税実績から再度積算し、5億5千万円の増額補正としたものである。また、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い観光業などに回復の兆しが見られたことから10月末時点での申告実績を踏まえ10億7200万円の増額補正としたものである。

立憲民主党

国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

問 保険給付費のうち一般被保険者療養給付費について、一般被保険者療養給付費が4億円増額されているが、その理由を伺いたい。

答 健康こども部長 一般被保険者療養給付費の令和5年度当初予算の積算に当たっては、令和3年度までの実績を基に所要額を見積もったところであるが、令和5年度上半期の実績を基に算出した年間所要額が、これを上回る見込みであることから増額補正を行うものである。増額となった理由としては、コロナ禍でのいわゆる受診控えが戻りつつある反動や高齢化の進展、また医療の高度化に伴い、1人当たりの医療費が年々増加傾向にあることなど、複合的な要因が影響しているものと考えている。

議員出席一覧表

(令和5年4月30日から令和5年12月31日) まで

議席	議員氏名	本会議		総務常任委員会		教育民生常任委員会		都市経済常任委員会		議会運営委員会		全員協議会		議会だより編集委員会		政治倫理等特別委員会		合計		出席率	遅刻	早退
		定数21名		定数7名		定数7名		定数7名				定数21名				定数20名		出	欠			
		出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠					
1	水野実	20				5				8		1				2		36		100.0%	1	
2	広田尚大	20		5								1		5		2		33		100.0%		
3	吉村啓治	20						5		8		1				2		36		100.0%		
4	川野辺則章	20		5								1		5		2		33		100.0%		
5	田村李瑠	20		5								1				2		28		100.0%		
6	美勢麻里	20						5				1				2		28		100.0%		
7	岡本善徳	20				5						1				2		28		100.0%		
8	深津徳則	20						5		8		1		5		2		41		100.0%		
9	毎田潤子	20		5								1		5		2		33		100.0%		
10	斉藤哲	20		5						8		1		5		2		41		100.0%		
11	一瀬健二	20		5								1				2		28		100.0%		
12	中村理香子	20				5				8		1				2		36		100.0%		
13	上野賢一	16	4					5				1		4	1	1	1	27	6	81.8%		
14	末益隆志	20		5						8		1				2		36		100.0%		
15	工藤由紀子	20						5				1		5		2		33		100.0%		
16	広瀬明子	20				5						1				2		28		100.0%		
17	橋爪雄輔	20				5						1		5		2		33		100.0%		
18	柳毅一郎	19	1			5						1				2		27	1	96.4%		
19	西川嘉純	20				5				8		1				2		36		100.0%		
20	宝新	20						5		8		1				2		36		100.0%		
21	小林章宏	20						5				1						26		100.0%		

*この表は、議席番号順に記載しており、各議員が所属している会議の出欠を記載しています。
*所属する委員会等の関係で各議員の出席すべき日数に差があります。また、表内の空欄はゼロを示します。
*欠席には、新型コロナウイルス感染症に係るものも含まれます。
*表中、「政治倫理等特別委員会」は、「浦安市政治倫理等調査検討特別委員会」の略です。
*議長も各委員会等に随時出席していますが、この出席表には記載していません。

各常任委員会の 審 | 査 | か | ら

今定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、12月4日の都市経済常任委員会、12月5日の総務常任委員会、12月6日の教育民生常任委員会でそれぞれ審査しました。

ここでは、主な議案の質疑およびその答弁の要旨について、掲載いたします。

総務常任委員会

一般会計補正予算(第6号)

問 防災備蓄倉庫整備事業について、繰越明許費になった経緯を伺いたい。

答 実施設計業務の入札執行の中止があったため、設計業務の着手に遅れが生じたことに加え、再整備する倉庫の配置検討に時間を要し、設計業務の履行期限の延長を行ったことから、年度内の工事完成が見込まれないことにより繰越明許費をするものである。

問 自主防災組織補助金が追加で27万円とあるが、どういふものに使われる補助金か伺いたい。

答 自主防災組織が行う訓練や研修費などの事業に要する経費について補助するものである。

問 自主防災組織補助金は、当初予算では、対象は50団体ぐらいたったが、訓練が多かったのか、団体が増えたということなのか伺いたい。

答 10月末までに42団体からの申請があり、今後、申請を予定する団体が15団体あるので、全体で57団体が、訓練または安否確認等の研修を行う予定である。

問 消防団長等101名分報酬は、確実にその団員に届いているのか伺いたい。

答 報酬は、各個人名義の口座に直接振り込んでおり、各団員に渡っているものと考えている。一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 人事院勧告以外に変えたところがあるのか伺いたい。

答 人事院勧告、千葉県人事委員会勧告で出ているものは、原則として準拠していく形を取っている。

問 一般職員の給与について、平均約1.2%引き上げることだが、年間平均で幾ら上がるのか伺いたい。

答 再任用職員を除く全職員では、月額3786円上がることになる。

教育民生常任委員会

一般会計補正予算(第6号)

問 浦安アートプロジェクト事業について、補助率2分の1の県補助金が、今回の補正で43万4千円増加になった理由を伺いたい。

答 県補助金の募集要項が10月に示されたため、当初予算に計上できず、今回補正で増額したものである。

問 浦安アートプロジェクト事業の海外交流プログラムの場所以アルゼンチンが選ばれた理由を伺いたい。

答 東京藝術大学の提案により、大学が連携している団体がアルゼンチンにあることから協力を得られるため決定したものである。

問 浦安アートプロジェクト事業の今回の県補助金増額の対象となる海外交流プログラムの対象となる海外交流プログラムの業務で約423万円など合計約778万円、また、町なか展示の海外交流プログラム分は、展示企画・運営業務等で約181万円など合計263万円、この2つの事業を合わせ約1041万円となり、ここから対象外経費171万円を引き、補助金対象経費が約870万円となっている。

問 障害児通所給付事業の追加1億4628万円の内訳を伺いたい。

答 補正額1億4628万円のの内訳は、扶助費で1億4614万円、審査手数料で14万円となっている。

問 障害児通所給付事業の扶助費の1億4614万円のの内訳を伺いたい。

答 児童発達支援で5300万円、放課後等デイサービスで9140万円、保育所等訪問支援などで174万円となっている。

問 学校図書館経費が45万円追加の理由と内訳を伺いたい。

答 会計年度任用職員である学校司書の通勤費が想定よりも

遠方の方を任用するに至ったことと交通費の値上がりによる不足分を増額補正するものである。

問 美浜南小学校校舎建築改修工事の請負について

答 改修しない場所が幾つかあるが、改修工事を行わない理由を伺いたい。

問 市民大学跡地は、学校施設ではないので、今回の対象外としている。そのほか別件で既に改修しているところも対象から外している。

問 国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

答 この改正後、法定外繰入れはどれくらい減るのか伺いたい。

問 税率改正後は、1億円の増収を見込んでおり、一般会計からの繰入れ額が同額減少するものと考えている。

問 市としては、どれくらい繰入れを目標に置いているのか伺いたい。

答 一般会計からの決算補填目的のいわゆる赤字と言われている部分は、解消すべきものだと認識している。社会情勢等を踏まえて、段階的に解消していくべきものだと考えている。

問 市立図書館設置条例の一部を改正する条例の制定について

答 図書館の何か機器を利用する場合に、使用料を取るということだが、どういう機器を利用する場合に該当するのか伺いたい。

問 一部の機器を想定しており、3Dプリンターやレーザーカッター、UVプリンター、カッティングマシン、製本機、裁断機を想定している。

問 市内・市外者利用料金と、子供たちの学習での使用での考え方を伺いたい。

答 市内在住・在勤・在学の方を対象として見込んでおり、市内・市外の利用料金設定は考えていない。児童・生徒の利用では、個人利用は特に減免等の規定はなく、学校の教育目的等の利用は減免の規定を想定している。

都市経済常任委員会

一般会計補正予算(第6号)

問 バス乗務員確保対策支援補助金の内訳を伺いたい。

答 大型一種免許取得費として、1人当たり30万円を上限に5名分、150万円、女性のための就労環境整備として、設備改修費で20万円、雇用確保のための広告費に上限200万円、また遠方からの転居費用として、1人当たり10万円を上限に3名分、30万円、合計400万円である。

問 畜産登録事務手数料更正減の理由を伺いたい。

答 令和4年6月1日に改正動物愛護管理法が施行され、畜犬へのマイクロチップの登録が義務化となり、鑑札の交付が必要なくなったため、当初予算で鑑札の新規登録を200頭で見込んだが、10月末の登録が41頭にとどまったことから、1件3千円で100頭分、30万円を減額補正するものである。

問 非核平和事業の更正減の理由を伺いたい。

答 平和学習青少年派遣事業の開催を予定していた訪問先が長崎市から広島市へ変更になったことに伴う旅費、負担金等が減ったことから、差額分を減額補正するものである。

問 道路ストック事業の追加補正の理由を伺いたい。

答 市道第314号線、堀江中ルの部分の舗装修繕工事に要する工事費を新規計上するもので、令和4年度に策定した修繕計画に基づいて、令和6年度実施予定であったが、日常点検の結果から、早期修繕の必要性が生じたため、追加補正するものである。

問 消費税の還付金の追加について、補正がこの時期になつた理由を伺いたい。

答 令和5年度予算の対象になった消費税は、令和4年4月

1日から令和5年3月31日までの間の取引を令和5年9月中に税務署に申告することになっているもので、税務署への申告が済み、額が確定したものである。

問 下水道事業会計補正予算(第1号)の流下下水道維持管理負担金の見込額の支払いから確定額の精算までの流れを伺いたい。

答 県から通知される見込額を当初予算に計上し、当初予算執行年度に見込額を支払い、翌年度に、県から通知される確定額に基づき還付、もしくは追加の負担金を支払うことで精算するものである。

問 シンボルロード外街路灯更新工事(第1工区)の請負について

答 車道灯のY型と車道灯の逆L型、そして歩道灯と3種類あるが、それぞれの材料費について伺いたい。

問 各街路灯の材料費一基当たりでは、車道灯Y型が約42万円、車道灯逆L型が約40万円、歩道灯が約25万円となっている。

問 令和6年の1月から材料製作や現地調査等の準備に入り、4月頃から工事に着手し、12月の完了を予定している。

問 街路灯の一番上の頭部の大きさと、明るさを伺いたい。

答 車道灯は、幅380ミリ、長さ784ミリで、85ワットの明るさである。

問 歩道灯は、直径508ミリ、高さ602ミリで、70ワットの明るさである。

問 若潮通りとシンボルロードの2か所あるが、工事の順番など、市の考えを伺いたい。

答 契約した業者及び警察などとの調整をした上で決定するが、市としては、車線数が多くて交通規制の影響が少ないシンボルロードの美浜交差点から入船交差点にかけての区間を先行して行い、その後、若潮通りの施工を考えている。

ようこそ浦安市議会へ

令和5年10月1日から令和6年1月31日までの間に、本市の施策等について他市の議会が行政視察に訪れました。

- 11/8 広島県廿日市議会 児童育成クラブの運営について
小中学校の給食費無償化について
- 1/11 大阪府茨木市議会 浦安市認知症条例について
- 1/26 福島県会津若松市議会 地域包括ケアシステムについて

浦安市議会議員一同で
能登半島地震災害義援金を送りました

能登半島地震でお亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りし、被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。能登半島地震の被災地域の支援のため、21万円の義援金を、「北信越市議会議長会災害義援金口座」に送金しました。被災地の一日も早い復旧と復興をお祈りします。

浦安市議会議員一同

第3回定例会で各常任委員会に付託された令和4年度各会計歳入歳出決算認定の審査は、10月26日から11月2日までの間に開催された総務常任委員会、教育民生常任委員会、都市経済常任委員会で行われ、収支の適法性、行政効果、予算の執行状況等を審査した結果、3委員会とも認定すべきものと決しました。

決算の審査

総務常任委員会

(一般会計)

問 消防団加入促進支援事業の具体的な内容と成果について伺いたい。

答 事業内容としては、東京メトロ駅構内及び車内に消防団員の入団を促進するポスターなどを掲示したものである。成果としては、令和4年度中に19名の入団者があり、一定の成果が得られたものと考えている。

問 新たに購入した高規格救急自動車(更新1台分)にはどのような特徴があるか伺いたい。

答 今回更新した高規格救急自動車の特徴は、感染症対策を講じるため、運転席と患者室を隔離する扉を設けたところである。また、心電図モニターなど医療機器などについては、最新型の資機材を装備した。

問 ものづくり環境整備検討事業は、新たなものづくり環境について、中央図書館につくるということを検討されたということか。

答 この事業は、デジタルデータを基に創造物を制作する技術であるデジタルファブリケーションによる新たなものづくり環境の整備ということで、令和4年度に方向性の検討をしたものである。その中で中央図書館を整備するということになり、令和5年度に中央図書館で整備を行っているという状況である。

問 重要なお知らせサービスを補完する意味合いもある公式LINEの成果と令和4年度の運用で見えてきた課題があれば、伺いたい。

答 LINEを導入してから1年足らずで、1万人近くの登録者が増えたということは、LINE利用での情報の取得が増えているものと認識する。今現在は、重要なお知らせのみの利用だが、更に有効的な活用ができればと考えている。

教育民生常任委員会

(一般会計)

問 いじめ問題等対策経費において、相談できる体制を整えたところがあるが、どの程度の相談があったのか伺いたい。

答 いじめ110番は5件、いじめメール相談は10件、弁護士相談は16件で、延べで69回となる。本市においては、いじめの認知件数は、県や国に比べ、かなり多くなっている。解消率も国や県よりも高い割合になっており、一定の効果があると考えている。

問 コンピュータ教育推進事業で学校教育の質的向上を図ったところがあるが、どのような取組をしたのか伺いたい。

答 専門的な知識・技能を得るために、ICT支援員による研修等を開いている。これは市全体での研修と、各学校で教員向けに、それぞれ実施している。

問 市立図書館における電子書籍の導入の方向性について協議報告をまとめたところがあるが、どのような形でまとめたのか伺いたい。

答 電子書籍については、協議会委員から、公共図書館向けに提供されているサービスやコンテンツの内容、数量及び費用対効果を勘案すると、導入は時期尚早と考えるが、市立図書館として市民への多様な情報提供が求められることや、将来的には電子書籍市場が発展・拡大すると考えられることから、引き続き導入に向けて調査検討を継続してほしいという意見をいただいた。

問 高齢者世帯住み替え家賃助成は、取り壊しや建替え等の事情により住み替える場合に対象となるが、どのような条件であるのか伺いたい。

答 65歳以上の単身世帯、65歳以上の者及び60歳以上の者で構成された世帯等が対象である。条件は、賃貸住宅に住んでいて、大家等の求めにより立ち退きを求められた場合である。

都市経済常任委員会

(一般会計)

問 空き家対策事業において、空き家の現状について、課題等整理したところがあるが、どういった課題があるのか。

答 課題としては、今後建物の高経年化や居住者の高齢化によって、管理不全に陥るマンションや多数の空き家を抱えるマンションの増加が懸念されている。また、管理組合においては、空き家に対する意識は低く、今後の課題と捉えているところが多いという状況にあることが課題と考えている。

問 コミュニティバス運行経費補助金について、前年度より経費は少なくなっており、予算よりも900万円ほど減っているが、この要因を伺いたい。

答 コロナ禍の令和2年、3年と比較すると、運行経費に関わる部分で、物価の高騰、ガソリン等の高騰があったが、運賃収入部分においては回復傾向で、利用者数が伸びてきたため、決算額が前年に比べて減少している。

問 戸籍住民票等手数料は、令和3年度と比較したところ、市役所や、行政サービスセンターでの交付件数は減少しているが、コンビニでの交付は増加しており、この状況について、どのように評価しているか伺いたい。

答 コンビニエンスストアの利用は、年々増加しているところで、マイナンバーカードの普及等もあり、今後増加していくと予想している。

問 市内の交通事故件数と、そのうちの自転車事故等の件数について伺いたい。

答 令和4年の浦安市における交通事故発生件数は2811件で、こちらは前年の2677件に対し、14件の増加となっている。また、そのうち、自転車に関する交通事故は、発生件数が97件、前年の109件に比べて12件減少している状況である。

令和4年度決算に対する討論

【反対】

物価と原油価格の高騰への支援として、2022年12月補正で、一般路線バス1台につき2万円、タクシー1台につき1万円の支給を計上し、非課税世帯への緊急支援として、住民税均等割のみ課税の世帯に対し、独自に支給を行っている。市民や事業者からは、対象拡大の要望が寄せられている。

2022年12月議会一般質問にて、物価高騰から市民の暮らし、営業を守る取り組みとして子供の医療費助成の拡大を求めた。市は中学3年までとしているが、入院通院とも高3まで助成としている県内自治体がある。改めて今議会でも求める。

2022年4月からは、市内の公園の駐車場に利用料金が導入された。市民から、批判の声が上がる中、市民の要望に背を向け、応えようとしていない。

特別養護老人ホームの増設は喫緊の課題であるが、増設が行われていない。地域密着型介護老人福祉施設を字、地域ごとに増設することを求める。

国民健康保険については、2013年度より2年に一度の国保税の引上げを実施し、コロナ禍の2021年度は見送ったが、2022年度は子供の均等割額の軽減を導入する一方で、保険税を引き上げている。後期高齢者医療については、医療費の窓口負担が原則1割から2割に引き上げられ、対策がなされないままとなっている。

以上のことから、反対とする。

【賛成】

令和4年度は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や円安などの影響を受け、市民の暮らしや事業者、そして市政運営にも大きな影響を及ぼした1年であった。そのような中、交付金を活用しながら物価高騰対策にも取り組まれ、新型コロナウイルス感染症対策と合わせ9回の補正予算を編成するなど、市民の暮らしと生命を守ってきた。

各施策においても、財源確保に工夫しながら事業を実施しており、山積している課題、変化の著しい社会環境や市民ニーズが高い事業への対応に取り組むための予算を計上し、執行された。厳しい財源の中、優先順位をつけながら、市民ニーズや政策効果が高いものについて取り組んできた姿勢も評価できる。

また、クリーンセンターの延命化工事、総合体育館や屋内水泳プールの大規模修繕に着手するなど、公共施設再生の取組を本格的に始動し、特別会計においては、国保税の改定、下水道の延命化及び耐震化など、将来にわたって市民の健康と生命、安全・安心を継続する取り組みもなされてきた。

そのような中、各種財政指標も健全であることが認められ、厳しい社会経済情勢並びに法人市民税やふるさと納税の寄附による市民税の減収等の財政状況にあっても、柔軟に対応し、市民サービスに影響が出ないよう事業を実施してきた令和4年度は十分評価できるものであると考え賛成する。

【反対】

令和4年4月から導入した5か所の駐車場有料化の導入理由は、受益者負担、本来の施設利用者以外の排除、財源確保であると説明しているが、どれも市民を納得させることはできていない。

福祉的サービスでは、例えば白内障手術者への眼鏡助成金の対象者を絞り込むといった市民に対するのサービス低下を行う前に支出への見直しを自ら行うべきなのに、その姿勢の本気度を疑いたくなる事例があった。

市内公園トイレ清掃人件費問題では、10年以上も同一事業者が落ち札し続けている事実を再三指摘し続けてきたが、耳を傾ける姿勢は皆無だった。令和4年度において人件費時給単価を1万2000円で支払っていた原因は、設計金額の見直しを全く行わず、チェックシートすら作成されず実態確認が皆無だった、この一言に尽きる。

身体障害者福祉センター指定管理は、平成24年度に10年間という長期間の指定管理者制度が提案されたことから始まり、令和4年度で終了した。この間、幾度か議会で取り上げ、事業者の提案とどりのことが行われているのかチェックしたが、現場には届かず、提案額の指摘は事業者には一度もなされずに10年が過ぎた。

福祉的サービスのカットや駐車場の有料化などを行う前に、自らの姿勢を正すべきである。本来のすべきことを棚上げ、市民の負担増を安易に選んだ令和4年度決算内容には賛成できない。

編集後記

本号は、第4回定例会について編集しました。お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫美一丁目1番1号
浦安市議会事務局
☎047(712)6788
FAX047(351)1140

委員長 上野 賢一
副委員長 深津 徳則
委員 毎田 潤子 齊藤 哲
川野 辺則章 橋爪 雄輔
工藤 田紀子 広田 尚大